平成２７年度

潮来市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

潮来市監査委員

潮監第２８－１８号

潮 来 市 長　　原　　浩　道　　様

平成２７年度潮来市一般会計会及び特別会計歳入歳出決算
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された平成２７年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成２８年８月２５日

潮来市監査委員　　塚　本　　勝

潮来市監査委員　　笠　間　丈　夫

目　　次

平成２７年度　潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の手続き　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１．決算の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　(1) 決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　(2) 決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　(3) 予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　(4) 市債の償還状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　(5) 財政の構造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　① 歳入の構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　② 歳出の構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　③ 財政構造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　２．一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　(1) 財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　(2) 歳　　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　(3) 歳　　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
　(4) 工　　事　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
　３．特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
　(1) 総　　説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
　(2) 国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
　(3) 下水道事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
　(4) 農業集落排水事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
　(5) 介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
　(6) 後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
　４．財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
　５．基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

基金運用状況の審査　２８

審査の結び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９

注　記

１．金額については、文中は千円単位・表中は円単位を原則として表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額を一部調整した。
２．比率（%）は小数点以下第２位を四捨五入した。
３．構成比率（%）は合計額が 100 となるよう一部調整した。
４．「△」は負数

平成２７年度　潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第１　審査の対象

１．一般会計
平成２７年度　　潮来市一般会計歳入歳出決算

２．特別会計
平成２７年度　　潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２７年度　　潮来市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２７年度　　潮来市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成２７年度　　潮来市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２７年度　　潮来市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類
平成２７年度潮来市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第２　審査の期間

平成２８年７月２５日から８月２５日まで

第３　審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。
審査の結果の詳細は以下のとおりである。

１．決　算　の　総　括

（１）決算状況

①規　模

平成 27 年度の決算規模（総計決算額・純計決算額）は、次のとおりである。

○一般会計及び特別会計の総計決算額

歳入　339 億 0,548 万 8,387 円

内訳	一般会計	253 億 2,591 万 9,418 円
	特別会計	85 億 7,956 万 8,969 円

歳出　309 億 8,761 万 2,411 円

内訳	一般会計	226 億 2,747 万 1,180 円
	特別会計	83 億 6,014 万 1,231 円

○純計決算額（各会計相互間の繰入金、繰出金の重複を控除した決算額）

歳入総額　　323 億 7,239 万 4,700 円

歳出総額　　294 億 5,451 万 8,724 円

・決算規模の状況　　（単位:円、%）

区　分		決算額			対前年度増減率
		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較増減	
総 計	歳入	33,905,488,387	28,915,246,936	4,990,241,451	17.3
	歳出	30,987,612,411	26,188,094,267	4,799,518,144	18.3
純 計	歳入	32,372,394,700	27,478,708,644	4,893,686,056	17.8
	歳出	29,454,518,724	24,751,555,975	4,702,962,749	19.0

②会計間繰出金・繰入金の状況

一般会計からの繰出金、一般会計への繰入金は次のとおりであり、前年度比較で繰出金は増加し、繰入金は前年度同様なかった。

・一般会計繰出金・繰入金の状況　　（単位：円）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較増減
繰出金計（一般会計歳出）	1,533,093,687	1,436,538,292	96,555,395
繰入金計（特別会計歳出）	0	0	0

（２）決算収支

一般会計及び特別会計の収支状況は、次表のとおりであり、総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は 29 億 1,787 万 5,976 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は 22 億 4,947 万 5,616 円の黒字となっている。

・会計別決算収支の状況　　（単位：円）

区　　分		歳　　入	歳　　出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一　般　会　計		25,325,919,418	22,627,471,180	2,698,448,238	659,285,400	2,039,162,838
特別会計	国民健康保険	4,703,499,931	4,609,511,476	93,988,455	0	93,988,455
	下水道事業	1,543,741,963	1,522,411,766	21,330,197	9,114,960	12,215,237
	農業集落排水	64,354,921	63,345,999	1,008,922	0	1,008,922
	介護保険	2,030,966,257	1,931,054,881	99,911,376	0	99,911,376
	後期高齢者医療	237,005,897	233,817,109	3,188,788	0	3,188,788
	小　計	8,579,568,969	8,360,141,231	219,427,738	9,114,960	210,312,778
合　　計		33,905,488,387	30,987,612,411	2,917,875,976	668,400,360	2,249,475,616

（３）予算の執行状況

①執行率の状況

予算執行については、一般会計歳入 96.2%で対前年度 16.5 ポイントの増、歳出 85.9%で対前年度 15.9 ポイントの増となっている。

特別会計の予算執行は、歳入 96.0%で対前年度 1.9 ポイントの増、歳出 93.6%で対前年度 1.3 ポイントの増となっている。

総計による予算に対する執行率は歳入 96.1%（前年度 83.2%）、歳出 87.9%（前年度 75.3%）であり、歳入で 12.9 ポイントの増、歳出で 12.6 ポイントの増となっている。

・予算に対する執行率　（単位:円、%）

区　分		平成 27 年度			26 年度	執行率
		予算額	決算額	執行率	執行率	増　減
一般会計	歳　入	26,336,023,840	25,325,919,418	96.2	79.7	16.5
	歳　出	26,336,023,840	22,627,471,180	85.9	70.0	15.9
特別会計	歳　入	8,933,798,200	8,579,568,969	96.0	94.1	1.9
	歳　出	8,933,798,200	8,360,141,231	93.6	92.3	1.3
合　計	歳　入	35,269,822,040	33,905,488,387	96.1	83.2	12.9
	歳　出	35,269,822,040	30,987,612,411	87.9	75.3	12.6

②収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は介護保険特別会計で増加、不納欠損額は国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で増加している。下水道事業特別会計については、時効を迎えた受益者負担金の不納欠損により特に大きくなっている。

会計別の状況は次表のとおりである。

・収入未済額及び不納欠損額　（単位:円、%）

会計名	区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減率	
					H27-H26	H26-H25
一 般 会 計	収入未済額	212,202,329	235,358,603	251,190,992	△ 9.8	△ 6.3
	不納欠損額	24,170,663	31,072,513	17,798,127	△ 22.2	74.6
国民健康保険	収入未済額	182,085,921	231,258,186	255,445,902	△ 21.3	△ 9.5
	不納欠損額	39,345,166	24,410,506	25,807,711	61.2	△ 5.4
下 水 道 事 業	収入未済額	18,866,839	66,724,545	67,815,813	△ 71.7	△ 1.6
	不納欠損額	47,887,958	1,511,034	1,517,313	3069.2	△ 0.4
農業集落排水	収入未済額	462,138	466,273	491,584	△ 0.9	△ 5.1
	不納欠損額	15,120	15,120	18,480	0.0	△ 18.2
介 護 保 険	収入未済額	19,752,300	16,424,350	14,785,050	20.3	11.1
	不納欠損額	6,994,850	6,419,850	4,959,300	9.0	29.5
後期高齢者医療	収入未済額	1,471,100	2,689,100	2,115,700	△ 45.3	27.1
	不納欠損額	172,400	127,300	2,320,800	35.4	△ 94.5
合　計	収入未済額	434,840,627	552,921,057	591,845,041	△ 21.4	△ 6.6
	不納欠損額	118,586,157	235,358,603	52,421,731	86.6	21.2

（４）市債の償還状況

一般・特別会計（前借分は含まない）合計の本年度償還額は 20 億 4,616 万 8,719 円で償還額は多額となっている。元金の現年度末残高は 193 億 6,839 万 3,139 円であり、昨年度と比較して減少はしているが、財源不足のおり厳しい財政運営であるので，引き続き公債費の抑制には努力されたい。

次表は「各部門の主要な施策の成果と予算執行状況報告書」の「地方債現在高調」を抜粋。

・市債の償還状況　（単位：円）

区　　分	元　　金	利　　子	合　　計
一　般　会　計	1,169,054,527	140,501,607	1,309,556,134
下 水 道 事 業	561,237,049	142,278,894	703,515,943
農 業 集 落 排 水	24,700,319	8,396,323	33,096,642
合　　計	1,754,991,895	291,176,824	2,046,168,719

・平成 27 年度末現在高の状況　（単位：円）

区　　分	元　　金	利　　子	合　　計
一　般　会　計	12,099,237,931	741,339,791	12,840,577,722
下 水 道 事 業	7,029,758,385	912,023,241	7,941,781,626
農 業 集 落 排 水	258,896,823	40,110,992	299,007,815
合　　計	19,387,893,139	1,693,474,024	21,081,367,163

（５）財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると次のとおりである。

※普通会計の決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとにしている。

①歳入の構成（経常的収入と臨時的収入の推移）

〇経常的収入と臨時的収入の推移

普通会計構成比、決算額の推移をみると次表のとおりである。

・普通会計（構成比、決算額）　（単位：千円、%）

区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
構成比	経常的収入	51.3	30.7	39.9	42.5	36.8
	臨時的収入	48.7	69.3	60.1	57.5	63.2
	計	100	100	100	100	100
決算額	経常的収入	8,929,755	8,979,924	8,827,372	8,946,289	9,327,327
	臨時的収入	8,476,940	20,242,296	13,285,437	12,077,060	15,992,926
	計	17,406,695	29,222,220	22,112,809	21,023,349	25,320,253

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと次表のとおりで、投資的経費の構成比が増加し、その他の構成比が減少している。これは復興交付金事業費の増大によるものである。

・普通会計（一般会計）　（単位：千円、%）

区分		決算額		構成比		対前年度増減率
		26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	
消費的経費	1.　人件費	1,859,391	1,861,366	10.1	8.2	0.1
	2.　扶助費	2,116,885	2,362,594	11.5	10.4	11.6
	3.　公債費	1,321,952	1,309,607	7.1	5.8	△0.9
	義務的経費	5,298,228	5,533,567	28.7	24.5	4.4
	4.　物件費	1,831,626	1,915,943	9.9	8.5	4.6
	5.　維持補修費	85,495	81,165	0.5	0.4	△5.1
	6.　補助費等	947,417	977,807	5.1	4.3	3.2
	小計（１～６）	8,162,766	8,508,482	44.2	37.7	4.2
投資的経費	7.　普通建設事業費	5,066,656	12,073,885	27.5	53.4	138.3
	8.　災害復旧事業費	1,422,254	193,068	7.7	0.9	△86.4
	小計（７～８）	6,488,910	12,266,953	35.2	54.2	89.0
その他	9.　積立金	2,082,131	31,465	11.3	0.1	△98.5
	10.　投資出資貸付金	33,097	28,467	0.2	0.1	△14.0
	11.　繰出金	1,682,769	1,786,438	9.1	7.9	6.2
	12.　前年度繰上充用金	0	0	0.0	0.0	0.0
	小計（９～１２）	3,797,997	1,846,370	20.6	8.1	△51.4
歳出合計		18,449,673	22,621,805	100.0	100.0	22.6

③財政構造

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちながら、経済の変動や市民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。普通会計の主要財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

財政構造の推移　（%）

区　分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
財政力指数	0.523	0.503	0.498	0.492	0.494
経常収支比率	88.5	88.5	88.9	92.5	91.9
公債費比率	9.9	7.1	6.6	5.3	5.1
実質公債費比率	10.2	8.3	6.6	5.6	5.4
人件費比率	14.8	7.9	9.5	10.1	8.2

※財政力指数は、小数点第３位の通常使用されている表記にしている。

○財政力指数

市町村の財政力を測る指数である。財政力指数は「１」に近いほど財政力が強いといわれ、余裕財源を有する指標である。本年度の指数は前年度比で 0.002 ポイント増加し、0.494 である。更なる自主財源の確保により財政力を強化すべきである。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、通常は 75%程度におさまることが妥当と考えられている。この指標が高いほど、臨時的な財政需要に対して余裕がないことになる。

昨年度 92.5%と比較すると 0.6 ポイントの減少となっているが、高止まりの状況にある。

○公債費比率
本年度の比率は5.1%であり、前年度比で0.2ポイント減少している。非弾力的性格の強い経費であり、起債発行の抑制により年々減少しつつあり、改善されている。今後も新規起債にあたっては、充分な調整が必要である。

○実質公債費比率
18%以上25%未満は「公債費負担適正化計画」を策定し、その計画の内容が適当な場合に地方債許可を受けることとなる。さらに25%以上になると原則として事業に係る地方債の許可を受けられないものである。
本年度の比率は5.4%と地方債同意基準内である。

○人件費比率
人件費は義務的経費で、その多くは経常的経費であり、財政構造上、比重が大きい。
本年度の人件費構成比は8.2%で、前年度比で1.9ポイント減少している。
採用調整などにより減少の傾向にあるが、市民サービスにも影響するため、バランスが重要となる。引き続き人件費の管理は大きな課題として認識する必要がある。

２．一　般　会　計

（１）財政状況

一般会計歳入歳出決算額及び執行率は下記のとおりである。
歳　　入　　２５３億２，５９１万９，４１８円（予算現額に対して 96.2%）
歳　　出　　２２６億２，７４７万１，１８０円（予算現額に対して 85.9%）
差引残額　　２６億９，８４４万８，２３８円

差引残額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 5,928 万 5 千円を差し引いた実質収支は 20 億 3,916 万 2 千円である。
前年度比較で歳入 42 億 9,774 万 3 千円、歳出 41 億 7,297 万円のそれぞれ増となっている。

・決算状況　　（単位:円、%）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較増減
予算現額	26,336,023,840	26,375,432,845	△39,409,005
歳　　入	25,325,919,418	21,028,176,311	4,297,743,107
歳　　出	22,627,471,180	18,454,500,458	4,172,970,722
差引（形式収支）	2,698,448,238	2,573,675,853	124,772,385
翌年度へ繰り越すべき財源	659,285,400	1,857,807,840	△1,198,522,440
実質収支額	2,039,162,838	715,868,013	1,323,294,825
歳入執行率	96.2	79.7	16.5
歳出執行率	85.9	70.0	15.9

（２）歳　　入

一般会計歳入予算執行状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額　　２６３億３，６０２万３，８４０円
調　定　額　　２５５億６，２２９万２，４１０円
収 入 済 額　　２５３億２，５９１万９，４１８円
不納欠損額　　２，４１７万０，６６３円
収入未済額　　２億１，２２０万２，３２９円

歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 3,940 万 9 千円の減となり、調定額については 42 億 6,768 万 4 千円の増、収入済額も 42 億 9,774 万 3 千円の増となっている。不納欠損額は、690 万 1 千円の減、収入未済額 2,315 万 6 千円の減となっている。

・歳入決算の状況　　（単位:円、%）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較増減
予算現額	26,336,023,840	26,375,432,845	△ 39,409,005
調定額	25,562,292,410	21,294,607,427	4,267,684,983
収入済額	25,325,919,418	21,028,176,311	4,297,743,107
執行率（対予算）	96.2	79.7	16.4
収入率（対調定）	99.1	98.7	0.3
不納欠損額	24,170,663	31,072,513	△ 6,901,850
収入未済額	212,202,329	235,358,603	△ 23,156,274

①款別歳入の状況

予算現額に対する収入済額の割合は、96.2%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.1%である。収入済額の構成比率を款別にみると、構成比率の高いものは繰入金37.8%（前年度 14.9%）地方交付税 20.1%（前年度 23.5%）、市税 12.3%（前年度 15.0%）、繰越金10.2%（前年度14.4%）の順になっている。

・歳入（款別）　（単位：円、%）

款別	平成27年度				平成26年度		対前年度収入済額比較増減
	予算現額	収入済額	対予算収入率	構成比率	収入済額	構成比率	
1.市税	3,011,516,000	3,120,014,272	103.6	12.3	3,148,471,669	15	△28,457,397
2.地方譲与税	175,385,000	178,841,002	102.0	0.7	171,241,002	0.8	7,600,000
3.利子割交付金	4,821,000	4,544,000	94.3	0.0	5,186,000	0.1	△ 642,000
4.配当割交付金	22,681,000	17,187,000	75.8	0.1	20,662,000	0.1	△3,475,000
5.株式等譲渡所得割交付金	10,879,000	16,781,000	154.3	0.1	12,225,000	0.1	4,556,000
6.地方消費税交付金	443,277,000	499,769,000	112.7	2.0	312,528,000	1.5	187,241,000
7.ゴルフ場利用税交付金	27,181,000	38,907,831	143.1	0.2	39,275,619	0.2	△367,788
8.自動車取得税交付金	17,673,000	32,810,000	185.7	0.1	19,420,000	0.1	13,390,000
9.地方特例交付金	11,671,000	11,671,000	100.0	0.0	11,173,000	0.1	498,000
10.地方交付税	4,904,195,000	5,085,677,000	103.7	20.1	4,950,426,000	23.5	135,251,000
11.交通安全対策特別交付金	3,500,000	4,053,000	115.8	0.0	3,807,000	0	246,000
12.分担金及び負担金	151,601,000	144,440,794	95.3	0.6	230,845,489	1.1	△86,404,695
13.使用料及び手数料	181,030,000	180,910,920	99.9	0.7	185,358,766	0.9	△4,447,846
14.国庫支出金	2,088,994,000	1,738,350,670	83.2	6.9	3,716,816,938	17.7	△1,978,466,268
15.県支出金	1,020,544,000	823,333,627	80.7	3.3	762,465,137	3.6	60,868,490
16.財産収入	62,287,000	54,328,520	87.2	0.2	48,523,876	0.2	5,804,644
17.寄附金	15,146,000	13,467,248	88.9	0.1	3,412,295	0	10,054,953
18.繰入金	9,956,202,000	9,572,896,990	96.2	37.8	3,131,630,079	14.9	6,441,266,911
19.繰越金	2,573,675,840	2,573,675,853	100.0	10.2	3,033,970,479	14.4	△460,294,626
20.諸収入	170,716,000	184,510,691	108.1	0.7	174,444,962	0.8	10,065,729
21.市債	1,483,049,000	1,029,749,000	69.4	4.1	1,046,293,000	4.9	△16,544,000
合　計	26,336,023,840	25,325,919,418	96.2	100.0	21,028,176,311	100	4,297,743,107

１款　　市　税

市税の収入済額 31 億 2,001 万 4 千円は歳入総額の 12.3%（前年度 15.0%）である。前年度と比べ 2.7 ポイント減少し、収入済額は 2,845 万 7 千円減少している。

収入未済額 1 億 4,960 万 6 千円は昨年度より 3,171 万 5 千円減少している。

不納欠損額 2,343 万 4 千円は、固定資産税 1,214 万 6 千円、市民税 817 万 8 千円が主なものである。その内容は、無財産・生活困窮等であり、合法的に処理されているものであるが、税負担の公平性の確保、自主財源の確保から、引続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の減少を図られたい。

表－（収入済額）　（単位：円）

区　分	平成 27 年度 収入済額	平成 26 年度 収入済額	対前年度 増減
1.市民税	1,446,734,742	1,469,134,074	△22,399,332
2.固定資産税	1,212,648,121	1,210,815,461	1,832,660
3.軽自動車税	62,599,700	61,713,893	885,807
4.市たばこ税	239,138,188	243,620,855	△4,482,667
5.入湯税	9,618,000	9,184,350	433,650
6.都市計画税	149,275,521	154,003,036	△4,727,515
合　計	3,120,014,272	3,148,471,669	△28,457,397

表－（収入未済額）　（単位：円）

区　分	平成 27 年度 収入未済額	平成 26 年度 収入未済額	対前年度 増減
1.市民税	68,020,668	81,928,836	△ 13,908,168
2.固定資産税	65,461,365	79,831,758	△ 14,370,393
3.軽自動車税	5,243,272	5,325,972	△ 82,700
6.都市計画税	10,881,063	14,235,470	△ 3,354,407
合　計	149,606,368	181,322,036	△ 31,715,668

表－（不納欠損額）　（単位：円）

区　分	平成 27 年度 不納欠損額	平成 26 年度 不納欠損額	対前年度 増減
1.市民税	8,178,821	5,679,720	2,499,101
2.固定資産税	12,146,111	11,227,670	918,441
3.軽自動車税	776,400	485,800	290,600
6.都市計画税	2,332,811	1,359,745	973,066
合　計	23,434,143	18,752,935	4,681,208

２款　　地方譲与税

地方譲与税の収入済額は 1 億 7,884 万 1 千円で予算現額に対して 345 万 6 千円の収入増になっており、構成比率は 0.7%である。

３款　　利子割交付金

利子割交付金の収入済額は 454 万 4 千円で予算現額に対して 27 万 7 千円の収入減になっている。

４款　　配当割交付金

配当割交付金の収入済額は 1,718 万 7 千円で予算現額に対して 549 万 4 千円の収入減となっており、構成比率は 0.1%である。

５款　　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金交付金の収入済額は 1,678 万 1 千円で、予算現額に対して 590 万 2 千円の収入増となっており、構成比率は 0.1%である。

６款　　地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は 4 億 9,976 万 9 千円で、予算現額に対して 5,649 万円 2 千円の収入増となっており、構成比率は 2.0%である。

７款　　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 3,890 万 7 千円で、予算現額に対して 1,172 万 6 千円の収入増となっており、構成比率は 0.2%である。

８款　　自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は 3,281 万円で、予算現額に対して 1,513 万 7 千円の収入増となっており、構成比率は 0.1%である。

９款　　地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 1,167 万 1 千円である。予算現額と同額となっており、構成比率は 0.1%である。

１０款　　地方交付税

地方交付税の収入済額は 50 億 8,567 万 7 千円で予算現額に対して 1 億 8,148 万 2 千円の収入増となっており、構成比は 20.1%である。

１１款　　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は 405 万 3 千円で、予算現額に対して 55 万 3 千円の収入増になっている。

１２款　　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 1 億 4,444 万円で予算現額に対して 716 万円の収入減となっており、構成比率は 0.6%である。

収入済額の上位 3 項目については、

・学校給食費負担金　116,118,995 円
・放課後児童クラブ保護者負担金　11,439,225 円
・潮来保育所入所児保護者負担金　9,324,000 円

収入未済額 1,126 万 3 千円は、昨年度より 469 万 4 千円増加している。詳細分析を行い、収入未済額の解消を望むものである。不納欠損額は、昨年度より 37 万 1 千円減少し、64 万 2 千円である。不納欠損額の内訳は、学校給食費負担金の 64 万 2 千円で、その内容は無財産、生活困窮等で合法的に処理されているものであるが、公平な受益者負担の確保から、滞納整理には特段の対策を講じ、収入未済額の減少を図られたい。

（単位:円、%）

12款　分担金及び負担金	予算現額	調定額	収入済額	不　納欠損額	収　入未済額	対予算収入率
1.負担金	151,601,000	156,346,259	144,440,794	642,020	11,263,445	95.3

１３款　　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 1 億 8,091 万円で予算現額に対して 11 万 9 千円の収入減となっており、構成比率は 0.7%である。

収入未済額 89 万円は昨年度より 51 万 1 千円増加している。

本年度の不納欠損額は 0 円となっているが、未収金は増加しているため、将来的に不納欠損処理をすることにならないよう、早期の滞納整理に着手するなど特段の対策を講じ、収入未済額の減少を図られたい。

（単位:円、%）

13款 使用料及び手数料	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1.使用料	94,745,000	93,800,329	92,909,629	0	890,700	98.1
2.手数料	86,285,000	88,001,291	88,001,291	0	0	102.0
合 計	181,030,000	181,801,620	180,910,920	0	0	99.9

１４款　　国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 17 億 3,835 万円で予算現額に対して 3 億 5,064 万 3 千円の収入減となっており、構成比率は 6.9%である。

１５款　　県支出金

県支出金の収入済額は 8 億 2,333 万 3 千円で予算現額に対して 1 億 9,721 万円の収入減となっており、構成比率は 3.3%である。

１６款　　財産収入

財産収入の収入済額は 5,432 万 8 千円で予算現額に対して、795 万 8 千円の収入減であり、構成比率は 0,2%である。

１７款　　寄附金

寄附金の収入済額は 1,346 万 7 千円で予算現額に対して 167 万 8 千円の収入減となっており、 構成比率は 0.1%である。

１８款　　繰入金

収入済額は 95 億 7,289 万 6 千円で、その内訳は基金からの繰入金である。詳細は以下のとおりであり、構成比率は 37.8%である。

①ふるさと創生基金繰入金	5,665,000 円
②財政調整基金繰入金	57,703,000 円
③復興交付金基金繰入金	9,462,747,000 円
④復興まちづくり支援事業基金繰入金	46,871,990 円
（基金繰入金収入済額）	9,572,896,990 円

１９款　　繰越金

繰越金の収入済額 25 億 7,367 万 5 千円は前年度純繰越金 7 億 1,586 万 8 千円、26 逓次繰越分 8 億 2,802 万 3 千円、26 事故繰越分 7 億 4,681 万 4 千円、26 繰越明許分 2 億 8,297 万円であり、構成比率は 10.2%である。

２０款　　諸収入

諸収入の収入済額は 1 億 8,451 万円で予算現額に対して 1,379 万 4 千円の収入増となっており、構成比率は 0.7%である。

収入済額の上位 5 項目は、高額療養費等返納金 2,481 万 1 千円、消防団退職報償金 1978 万 7 千円、指定管理者収益納付金（道の駅いたこ）1,500 万円、アルミ・鉄売却料 1,080 万円、自治金融預託金元金収入 1,000 万 2 千円である。

収入未済額 5,044 万 1 千円のうち、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 4,124 万 4 千円である。

２１款　　市債

市債の収入済額は 10 億 2,974 万 9 千円で予算現額に対して 4 億 5,330 万円の減となっており、構成比率は 4.1%である。

主な市債は、臨時財政対策債 4 億 7,544 万 9 千円、合併特例債 4 億 9,150 万円、緊急防災・減災事業債 3,260 万円などである。

②自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると次のとおりである。

自主財源は 158 億 4,424 万 5 千円（前年度 99 億 5,665 万 7 千円）で前年度と比べ 58 億 8,758 万 8 千円の増となっており、歳入決算額に占める構成比は 62.6%（前年度 47.3%）で、15.3 ポイント増加している。主に繰入金の増によるものである。

依存財源は、94 億 8,167 万 4 千円（前年度 110 億 7,151 万 9 千円）で前年度と比べ 15 億 98,984 万 4 千円の減であり、構成比は 37.4%（前年度 52.7%）で、15.3 ポイント減少している。主に国庫支出金の減によるものである。

一般会計（自主財源・依存財源）　（単位：円、%）

区分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年増減比率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1. 市税	3,120,014,272	12.3	3,148,471,669	15.0	△0.9
	12. 分担金及び負担金	144,440,794	0.6	230,845,489	1.1	△37.4
	13. 使用料及び手数料	180,910,920	0.7	185,358,766	0.9	△2.4
	16. 財産収入	54,328,520	0.2	48,523,876	0.2	12.0
	17. 寄附金	13,467,248	0.1	3,412,295	0.0	294.7
	18. 繰入金	9,572,896,990	37.8	3,131,630,079	14.9	205.7
	19. 繰越金	2,573,675,853	10.2	3,033,970,479	14.4	△15.2
	20. 諸収入	184,510,691	0.7	174,444,962	0.8	5.8
	計	15,844,245,288	62.6	9,956,657,615	47.3	59.1
依存財源	2. 地方譲与税	178,841,002	0.7	171,241,002	0.8	4.4
	3. 利子割交付金	4,544,000	0.0	5,186,000	0.1	△12.4
	4. 配当割交付金	17,187,000	0.1	20,662,000	0.1	△16.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	16,781,000	0.1	12,225,000	0.1	37.3
	6. 地方消費税交付金	499,769,000	2.0	312,528,000	1.5	59.9
	7. ゴルフ場利用税交付金	38,907,831	0.2	39,275,619	0.2	△0.9
	8. 自動車取得税交付金	32,810,000	0.1	19,420,000	0.1	68.9
	9. 地方特例交付金	11,671,000	0.0	11,173,000	0.1	4.5
	10. 地方交付税	5,085,677,000	20.1	4,950,426,000	23.5	2.7
	11. 交通安全対策特別交付金	4,053,000	0.0	3,807,000	0.0	6.5
	14. 国庫支出金	1,738,350,670	6.9	3,716,816,938	17.7	△53.2
	15. 県支出金	823,333,627	3.3	762,465,137	3.6	8.0
	21. 市債	1,029,749,000	4.1	1,046,293,000	4.9	△1.6
	計	9,481,674,130	37.4	11,071,518,696	52.7	△14.4
合計		25,325,919,418	100.0	21,028,176,311	100.0	20.4

（３）歳　出

一般会計歳出予算執行状況は、下記のとおりである。

予算現額　　２６３億３，６０２万３，８４０円
支出済額　　２２６億２，７４７万１，１８０円（予算現額に対して 85.9%）
不用額　　２１億４，９８１万０，２６０円（予算現額に対して　8.2%）
翌年度繰越額　　１５億５，８７４万２，４００円（予算現額に対して　5.9%）

予算現額に対する支出済額の割合は 85.9%（前年度 70.0%）である。支出済額の構成比で款別にみると構成比の高いものは、土木費 54.5%（前年度 28.3%）、民生費 17.7%（前年度 20.2%）、教育費 6.2%（前年度 6.2%）、公債費 5.8%（前年度 7.2%）、衛生費 4.9%（前年度 6.5%）、総務費 4.7%（前年度 17.9%）となっている。

翌年度繰越額は 15 億 5,874 万 2 千円であり、内訳は土木費 9 億 8,445 万 7 千円、民生費 2 億 9,217 万 4 千円、教育費 1 億 4,507 万 4 千円、総務費 7,555 万 7 千円、衛生費 4,428 万円、商工費 1,230 万円、消防費 490 万円である。不用額 21 億 4,981 万円は前年度比較で 14 億 1,710 万円の増である。

予算現額は前年度と比して 3,940 万 9 千円減、支出済額は 41 億 7,297 万円の増となっている。

款別歳出の状況は次のとおりである。

・歳出（款別）　（単位:円、%）

款　別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.議会費	27 年度	149,060,000	147,407,490	0	1,652,510	98.9	0.7
	26 年度	144,253,000	140,441,255	0	3,811,745	97.4	0.8
	増　減	4,807,000	6,966,235	0	△2,159,235		
2.総務費	27 年度	1,231,023,000	1,071,659,173	75,557,000	83,806,827	87.1	4.7
	26 年度	3,410,218,345	3,300,443,059	47,323,000	62,452,286	96.8	17.9
	増　減	△2,179,195,345	△2,228,783,886	28,234,000	21,354,541		
3.民生費	27 年度	4,521,473,000	3,994,873,447	292,174,000	234,425,553	88.4	17.7
	26 年度	3,880,994,000	3,733,047,738	0	147,946,262	96.2	20.2
	増　減	640,479,000	261,825,709	292,174,000	86,479,291		
4.衛生費	27 年度	1,254,368,000	1,116,830,565	44,280,000	93,257,435	89.0	4.9
	26 年度	1,286,300,000	1,203,780,177	0	82,519,823	93.6	6.5
	増　減	△31,932,000	△86,949,612	44,280,000	10,737,612		
5.農林水産業費	27 年度	338,810,000	328,495,279	0	10,314,721	97.0	1.5
	26 年度	290,995,000	284,839,506	0	6,155,494	97.9	1.5
	増　減	47,815,000	43,655,773	0	4,159,227		
6.商工費	27 年度	266,075,000	237,671,259	12,300,000	16,103,741	89.3	1.1
	26 年度	268,589,000	200,461,646	57,732,000	10,395,354	74.6	1.1
	増　減	△2,514,000	37,209,613	△45,432,000	5,708,387		
7.土木費	27 年度	14,895,802,140	12,338,977,996	984,457,400	1,572,366,744	82.8	54.5
	26 年度	12,374,724,000	5,228,359,987	6,844,176,140	302,187,873	42.3	28.3
	増　減	2,521,078,140	7,110,618,009	△5,859,718,740	1,270,178,871		
8.消防費	27 年度	512,470,000	498,747,978	4,900,000	8,822,022	97.3	2.2
	26 年度	518,047,000	514,595,146	0	3,451,854	99.3	2.8
	増　減	△5,577,000	△15,847,168	4,900,000	5,370,168		
9.教育費	27 年度	1,624,144,000	1,394,255,898	145,074,000	84,814,102	85.8	6.2
	26 年度	1,230,468,000	1,145,861,725	6,880,000	77,726,275	93.1	6.2
	増　減	393,676,000	248,394,173	138,194,000	7,087,827		
10.公債費	27 年度	1,310,109,000	1,309,607,145	0	501,855	100.0	5.8
	26 年度	1,322,498,000	1,321,952,080	0	545,920	100.0	7.2
	増　減	△12,389,000	△12,344,935	0	△44,065		
11.予備費	27 年度	578,000	0	0	578,000	0.0	0.0
	26 年度	3,836,000	0	0	3,836,000	0.0	0.0
	増　減	△ 3,258,000	0	0	△3,258,000		
12.災害復旧費	27 年度	232,111,700	188,944,950	0	43,166,750	81.4	0.8
	26 年度	1,644,510,500	1,380,718,139	232,111,700	31,680,661	84.0	7.5
	増　減	△1,412,398,800	△1,191,773,189	△232,111,700	11,486,089		
合　計	27 年度	26,336,023,840	22,627,471,180	1,558,742,400	2,149,810,260	85.9	100.0
	26 年度	26,375,432,845	18,454,500,458	7,188,222,840	732,709,547	70.0	100.0
	増　減	△39,409,005	4,172,970,722	△5,629,480,440	1,417,100,713		

１款　　議会費

支出済額 1 億 4,740 万 7 千円（前年度 1 億 4,044 万 1 千円）前年度比較で 696 万 6 千円の増となっている。執行率は 98.9%（前年度 97.4%）で、昨年度より 1.5 ポイント増加している。不用額は 165 万 2 千円で、構成比は 0.7%である。

２款　　総務費

支出済額 10 億 7,165 万 9 千円（前年度 33 億 44 万 3 千円）前年度比較で 22 億 2,878 万 3 千円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　総務管理費 8 億 5,013 万 6 千円（前年度 30 億 7,033 万 2 千円）前年度比較で 22 億 2,019 万 6 千円の減となっている。

（2 項）　徴税費 1 億 4,135 万 1 千円（前年度 1 億 4,016 万 9 千円）前年度比較で 118 万 2 千円の増となっている。

（3 項）　戸籍住民基本台帳費 5,043 万 5 千円（前年度 5,638 万円）前年度比較で 594 万 5 千円の減となっている。

（4 項）　選挙費 1,220 万 9 千円（前年度 2,199 万 5 千円）前年度比較で 978 万 6 千円の減となっている。

（5 項）　統計調査費 1,677 万 1 千円（前年度 1,085 万 9 千円）前年度比較で 591 万 2 千円の増となっている。

翌年度繰越額 7,557 万 7 千円は全額繰越明許費である。

不用額は 8,380 万 6 千円、構成比は 4.7%で前年度より 12.2 ポイント減少している。

３款　　民生費

支出済額 39 億 9,487 万 3 千円（前年度 37 億 3,304 万 8 千円）前年度比較で 2 億 6,182 万 5 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　社会福祉費 21 億 4,267 万 1 千円（前年度 20 億 1,160 万 4 千円）前年度比較で 1 億 3,106 万 7 千円の増となっている。

（2 項）　児童福祉費 14 億 1,284 万 5 千円（前年度 13 億 167 万円）前年度比較で 1 億 1,117 万 5 千円の増となっている。

（3 項）　災害救助費 767 万 1 千円（前年度 820 万 1 千円）前年度比較で 53 万円の減となっている。

（4 項）　生活保護費 4 億 3,168 万 4 千円（前年度 4 億 1,157 万 3 千円）前年度比較で 2,011 万 1 千円の増となっている。

翌年度繰越額 29 億 2,174 万 4 千円は全額繰越明許費である。

不用額は 2 億 3,442 万 5 千円、構成比は 17.7%で前年度より 2.5 ポイント減少している。

４款　　衛生費

支出済額 11 億 1,683 万円（前年度 12 億 378 万円）前年度比較で 8,695 万円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　保健衛生費 3 億 1,510 万 7 千円（前年度 3 億 3,220 万 6 千円）前年度比較で 1,709 万 9 千円の減となっている。

（2 項）清掃費 8 億 172 万 3 千円（前年度 8 億 7,157 万 4 千円）前年度比較で 6,985 万 1 千円の減となっている。

翌年度繰越額 4 億 4,280 万円は全額繰越明許費である。

不用額は 9,325 万 7 千円、構成比は 4.9%で前年度より 1.6 ポイント減少している。

５款　　農林水産業費

支出済額 3 億 2,849 万 5 千円（前年度 2 億 8,484 万円）前年度比較で 4,365 万 5 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　農業委員会費 4,434 万 7 千円（前年 4,655 万 4 千円）前年度比較で 220 万 7 千円の減となっている。

（2 項）　農業費 2 億 5,697 万 2 千円（前年度 2 億 2,958 万 2 千円）前年度比較で 2,739 万円の増となっている。

不用額は 1,031 万 4 千円、構成比は 1.5%で前年度と同様である。

６款　　商工費

支出済額 2 億 3,767 万 1 千円（前年度 2 億 46 万 2 千円）前年度比較で 3,720 万 9 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　商工費は項も同額のため目別に見ると、

（1 目）商工総務費 97 万 9 千円の減

（2 目）商工振興費 5,856 万 8 千円の増

（3 目）観光費 1,803 万 1 千円の減

であり、商工振興費の増額が大きくなっている。

翌年度繰越額 1,230 万円は全額繰越明許費である。

不用額は 1,603 万 3 千円、構成比は 1.1％で前年度と同様である。

７款　　土木費

支出済額 123 億 3,897 万 7 千円（前年度 52 億 2,836 万円）前年度比較で 71 億 1,061 万 8 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　土木管理費 3 億 129 万円（前年度 2 億 7,445 万 7 千円）前年度比較で 2,683 万 3 千円の増となっている。

（2 項）道路橋梁費 113 億 1,097 万 9 千円（前年度 37 億 7,745 万 6 千円）前年度比較で 75 億 3,352 万 3 千円の増となっている。

（3 項）　河川費 970 万 6 千円（前年度 651 万 3 千円）前年度比較で 319 万 3 千円の増となっている。

（4 項）　都市計画費 1 億 964 万 6 千円（前年度 5 億 6,856 万 9 千円）前年度比較で 4 億 5,892 万 3 千円の減となっている。

（5 項）　下水道費 5 億 9,705 万 7 千円（前年度 5 億 8,710 万 8 千円）前年度比較で 994 万 9 千円の減となっている。支出内容は下水道事業特別会計への繰出金である。

（6 項）　住宅費 1,029 万 8 千円（前年度 1,425 万 7 千円）前年度比較で 395 万 9 千円の減となっている。

翌年度繰越額は 9 億 8,445 万 7 千円（内継続費逓次繰越が 7,545 万円、繰越明許費が 4 億 5,050 万 9 千円、事故繰越 4 億 5,849 万 8 千円）である。不用額は 15 億 7,236 万 6 千円、構成比は 54.5％で前年度より 26.2 ポイント増加している。

８款　　消防費

支出済額 4 億 9,874 万 7 千円（前年度 5 億 1,459 万 5 千円）前年度比較で 1,584 万 7 千円の減となっている。項も同額であるため目別に見ると、主な内容は次のとおりである。

（1 目）　非常備消防費 4 億 7,620 万 7 千円（前年度 4 億 7,742 万 8 千円）前年度比較で 122 万 1 千円の減となっている。主な支出は、鹿行広域消防負担金 4 億 531 万 5 千円（前年度 4 億 2,937 万 8 千円）で、前年度比較で 2,406 万 3 千円減少している。

（2 目）　消防施設費 2,070 万 4 千円（前年度 2,508 万 5 千円）前年度比較で 438 万 1 千円の減となっている。

（4 目）災害対策費 127 万 3 千円（前年度 1,180 万 1 千円）前年度比較で 1,052 万 8 千円の減となっている。

翌年度繰越額 490 万円は全額繰越明許費である。

不用額は 882 万 2 千円、構成比は 2.2％で前年度より 0.6 ポイント減少している。

９款　　教育費

支出済額 13 億 9,425 万 5 千円（前年度 11 億 4,586 万 2 千円）前年度比較で 2 億 4,839 万 4 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　教育総務費 1 億 1,069 万 2 千円（前年度 1 億 97 万 1 千円）前年度比較で 972 万 1 千円の増となっている。

（2 項）　小学校費 4 億 1,223 万 5 千円（前年度 2 億 5,293 万 6 千円）前年度比較で 1 億 5,929 万 9 千円の増となっている。

（3 項）　中学校費 2 億 0,564 万 4 千円（前年度 1 億 3,072 万 9 千円）前年度比較で 7,491 万 5 千円の増となっている。

（4 項）　幼稚園費 9,249 万 4 千円（前年度 1 億 1,306 万 3 千円）前年度比較で 2,056 万 9 千円の減となっている。

（5 項）　社会教育費 2 億 8,080 万 9 千円（前年度 2 億 7,580 万 3 千円）前年度比較で 500 万 6 千円の増となっている。

（6 項）　保健体育費 2 億 9,237 万 9 千円（前年度 2 億 7,235 万 9 千円）前年度比較で 2,002 万円の増となっている。

翌年度繰越額 1 億 4,507 万 4 千円は、全額繰越明許費である。不用額は 8,481 万 4 千円、構成比は 6.2％で前年度と同様である。

１０款　　公債費

支出済額 13 億 0,960 万 7 千円（前年度 13 億 2,195 万 2 千円）前年度比較で 1,234 万 4 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 目）元金　　11 億 6,905 万 4 千円(前年度比較で 427 万 2 千円の増)

（2 目）利子　　1 億 4,055 万 2 千円(前年度比較で 1,661 万 8 千円の減)

構成比は 5.8％で前年度より 1.4 ポイント減少している。

１１款　　予備費

予備費は当初予算 500 万円で、442 万 2 千円を充用し、不用額は 57 万 8 千円となった。

１２款　　災害復旧費

支出済額 1 億 8,894 万 4 千円（前年度 13 億 8,071 万 8 千円）前年度比較で 11 億 9,177 万 3 千円の減となっている。不用額は 4,316 万 6 千円で構成比は 0.8 となり、前年度比 6.7 ポイント減少している。

27 年度で災害復旧工事が完了したため、繰り越される金額はない。

（４）工　事

工事審査については、一般会計から２件の工事を抽出して行った。

①十番排水ポンプ場建設工事（機械・電気・外構）　　（上下水道課）
②街区液状化マンホールポンプ設置工事　　（都市建設課･復興工事推進事務所）

２件の工事について、工事関係書類及び現地審査を行った。その結果は、おおむね適正に実施されていると認められた。

３．特　別　会　計

（１）総 説

①決算状況

市は特定の事業を行うため、特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

本年度は国民健康保険特別会計ほか４会計で、歳入歳出決算総額は次のとおりである。

歳　　入　　８５億７，９５６万８，９６９円
歳　　出　　８３億６，０１４万１，２３１円
差引残額　　２億１，９４２万７，７３８円

特別会計の決算額は、前年度に比較し、歳入 6 億 9,249 万 8 千円、歳出 6 億 2,654 万 7 千円それぞれ増加している。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況　　（単位:円、%）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較増減
予算現額	8,933,798,200	8,381,667,000	552,131,200
歳　　入	8,579,568,969	7,887,070,625	692,498,344
歳　　出	8,360,141,231	7,733,593,809	626,547,422
差引（形式収支）	219,427,738	153,476,816	65,950,922
翌年度へ繰り越すべき財源	9,114,960	416,000	8,698,960
実質収支額	210,312,778	153,060,816	57,251,957
歳入執行率	96.0	94.1	1.9
歳出執行率	93.6	92.3	1.3

②決算収支

特別会計の収支状況は、形式収支 2 億 1,942 万 8 千円（前年度 1 億 5,347 万 7 千円）、実質収支 2 億 1,031 万 3 千円（前年度 1 億 5,306 万 1 千円）で、それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入 96.0%（前年度 94.1%）、歳出 93.6%（前年度 92.3%）となっており、前年度と比較し、それぞれ 1.9 ポイント、1.3 ポイント増加している。

③会計別繰出金、繰入金状況

一般会計との繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。一般会計からの繰入金は、前年度と比較し 9,655 万 5 千円の増となっており、すべての特別会計で増加している。主な繰入先は、国民健康保険特別会計である。

・特別会計（繰出金、繰入金）　　（単位：円）

区　　分		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較増減
国民健康保険	繰入金	509,872,489	448,149,634	61,722,855
	繰出金		0	0
下水道事業	繰入金	597,057,000	587,108,000	9,949,000
	繰出金		0	0
農業集落排水事業	繰入金	44,224,000	42,763,000	1,461,000
	繰出金		0	0
介護保険	繰入金	316,130,000	295,510,000	20,620,000
	繰出金		0	0
後期高齢者医療	繰入金	65,810,198	63,007,658	2,802,540
	繰出金		0	0
合　計	繰入金合計	1,533,093,687	1,436,538,292	96,555,395
	繰出金合計	0	0	0

（２）国民健康保険特別会計

①収支決算状況

本会計の決算状況は

歳　　入　　４７億０，３４９万９，９３１円（予算現額に対して 101.0%）
歳　　出　　４６億０，９５１万１，４７６円（予算現額に対して 99.0%）
差引残額　　９，３９８万８，４５５円

前年度と比較すると歳入で 5 億 8,468 万 1 千円の増加、歳出は 6 億 497 万 8 千円の増加となっている。

差引残額（実質収支）は 9,398 万 8 千円で、前年度より 2,029 万 7 千円減少しているが、国民健康保険支払準備基金へ 1 億 184 万円を積み立てているため、実質的な差引残額は、1 億 9,582 万 8 千円となる。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額 46 億 5,516 万 7 千円に対して、収入済額 47 億 349 万 9 千円で予算現額に対し 101.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、共同事業交付金 10 億 8,404 万 7 千円、国庫支出金 10 億 7,134 万 9 千円、国民健康保険税 8 億 6,628 万 4 千円、前期高齢者交付金 6 億 9,893 万 2 千円、繰入金 5 億 987 万 2 千円、県支出金 2 億 4,016 万 7 千円である。

収入未済額 1 億 8,188 万 6 千円（前年度 2 億 3,125 万 8 千円）は、対前年度比較で 4,917 万 2 千円減少している。

・歳入（款別）　　（単位:円、%）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対予算 収入率
1. 国民健康保険税	850,314,000	1,087,515,462	866,283,872	39,345,166	181,886,424	101.9
2. 使用料及び手数料	601,000	727,580	727,580	0	0	121.1
3. 国庫支出金	999,851,000	1,071,348,611	1,071,348,611	0	0	107.2
4. 療養給付費等交付金	84,852,000	91,569,000	91,569,000	0	0	107.9
5. 前期高齢者交付金	698,932,000	698,931,797	698,931,797	0	0	100.0
6. 県支出金	240,496,000	240,166,667	240,166,667	0	0	99.9
7. 財産収入	118,000	117,540	117,540	0	0	99.6
8. 繰入金	566,423,000	509,872,489	509,872,489	0	0	90.0
9. 共同事業交付金	1,084,550,000	1,085,047,301	1,084,047,301	0	0	100.0
10. 繰越金	114,285,000	114,285,090	119,285,090	0	0	100.0
11. 諸収入	14,745,000	25,349,481	25,149,984	0	199,497	170.6
合　　計	4,655,167,000	4,924,931,018	4,703,499,931	39,345,166	182,085,921	101.0

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況　　（単位:円、%）

1. 款 国民健康保険税	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	平成 26 年度 収 入 済 額	収入済額 増 減 率
現年課税分	859,479,800	808,959,421	0	50,520,379	851,309,486	△ 5.0
滞納繰越分	228,035,662	57,324,451	39,345,166	131,366,045	54,938,333	4.3
合　計	1,087,515,462	866,283,872	39,345,166	181,886,424	906,247,819	△ 4.4

不納欠損額は 3,934 万 5 千円であり、その内容は無財産、生活困窮等で、法令に基づき処理されているものと認められたが、税負担の公平と特別会計の収支改善に向け、さらに未納防止対策と滞納整理に特段の努力を要望する。

③歳出について

本年度の決算額は、予算現額 46 億 5,516 万 7 千円に対して、支出済額 46 億 951 万 1 千円で 99.0%の執行率であり 4,565 万 6 千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 25 億 7,075 万 6 千円、共同事業拠出金 10 億 5,434 万 2 千円、後期高齢者支援金等 5 億 5,426 万 8 千円、介護納付金 2 億 3,040 万 9 千円である。

不用額のうち主なものは保険給付費 3,130 万 9 千円である。

・歳出（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	63,972,000	60,370,415	0	3,601,585	94.4
2.保険給付費	2,602,065,000	2,570,756,281	0	31,308,719	98.8
3.後期高齢者支援金等	554,279,000	554,267,812	0	11,188	100.0
4.前期高齢者納付金等	381,000	370,579	0	10,421	97.3
5.老人保健拠出金	32,000	20,321	0	11,679	63.5
6.介護納付金	230,410,000	230,409,105	0	895	100.0
7.共同事業拠出金	1,054,346,000	1,054,341,615	0	4,385	100.0
8.保健事業費	30,022,000	23,642,508	0	6,379,492	78.8
9.公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
10.諸支出金	16,998,000	13,493,300	0	3,504,700	79.4
11.基金積立金	101,841,000	101,839,540	0	1,460	100.0
12.予備費	820,000	0	0	820,000	0.0
合　　計	4,655,167,000	4,609,511,476	0	45,655,524	99.0

（３）下水道事業特別会計

①収支決算状況

本会計の決算状況は

歳　　入　　１５億４，３７４万１，９６３円（予算現額に対して 83.8%）
歳　　出　　１５億２，２４１万１，７６６円（予算現額に対して 82.7%）
差引残額　　２，１３３万０，１９７円

差引残額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 911 万 5 千円を差し引いた実質収支は 1,221 万 5 千円である。前年度比較で、歳入は 1,064 万 1 千円の増、歳出で 1,177 万 3 千円の増となっている。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額 18 億 4,148 万 7 千円に対して、収入済額 15 億 4,374 万 2 千円で予算現額に対する収入率は 83.8%である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 5 億 9,705 万 7 千円、市債 4 億 2,390 万円、使用料及び手数料 3 億 5,720 万 8 千円、国庫支出金 1 億 3,123 万 4 千円、繰越金 2,246 万 3 千円である。

不納欠損額 4,788 万 8 千円は、前年度 151 万 1 千円と比較して大きく増加している。

その内訳は、負担金 4,574 万 1 千円、使用料及び手数料 214 万 7 千円である。負担金については、公共下水道建設負担金過年度分で時効となったものについて不納欠損としたものである。使用料及び手数料については、無財産や居所不明者に係るものであり、法令に基づき処理されているものと認められた。

収入未済額 1,886 万 7 千円は（前年度 6,672 万 5 千円）対前年度比較で 4,785 万 8 千円減少している。

公平な受益者負担の確保から、引き続き滞納整理には特段の対策を講じ、収入未済額の減少を図られたい。

・歳入（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対予算 収入率
1.分担金及び負担金	8,032,000	56,597,481	8,684,504	45,741,317	2,171,660	108.1
2.使用料及び手数料	355,215,000	376,050,133	357,208,313	2,146,641	16,695,179	100.6
3.国庫支出金	201,450,000	131,234,000	131,234,000	0	0	65.1
4.県支出金	3,284,000	2,749,591	2,749,591	0	0	83.7
5.財産収入	2,000	0	0	0	0	0.0
6.繰入金	731,927,200	597,057,000	597,057,000	0	0	81.6
7.繰越金	22,462,000	22,462,698	22,462,698	0	0	100.0
8.諸収入	15,000	445,857	445,857	0	0	2972.4
9.市債	519,100,000	423,900,000	423,900,000	0	0	81.7
合　　計	1,841,487,200	1,610,496,760	1,543,741,963	47,887,958	18,866,839	83.8

使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料　（単位:円、%）

2.款 使用料及び手数料 1.項　使用料	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	26年度 収入済額	収入済額 増減率
現年度分	358,324,454	349,930,934	0	8,393,520	345,229,467	1.4%
過年度分	17,494,379	7,046,079	2,146,641	8,301,659	7,707,357	△8.6%
合計	375,818,833	356,977,013	2,146,641	16,695,179	352,936,824	1.1%

③歳出について

本年度の決算額は予算現額18億4,148万7千円に対して、支出済額15億2,241万2千円、82.7%の執行率であり1億5,136万1千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、下水道費4億3,408万、維持費のうちポンプ場等管理費7億7,440万3千円、管理負担金2億5,931万8千円、総務費5,461万1千円である。

翌年度繰越額は1億6,771万4千円（内逓次繰越1億1,512万4千円、繰越明許5,259万円）である。

・歳出（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	57,569,000	54,610,912	0	2,958,088	94.9
2.維持費	1,043,685,000	1,033,721,272	0	9,963,728	99.0
3.下水道費	738,477,200	434,079,582	167,713,960	136,683,658	58.8
4.予備費	1,756,000	0	0	1,756,000	0.0
合　　計	1,841,487,200	1,522,411,766	167,713,960	151,361,474	82.7

（４）農業集落排水事業特別会計

①収支決算状況

本会計の決算状況は

歳　　入　　６，４３５万４，９２１円（予算現額に対して 95.1%）
歳　　出　　６，３３４万５，９９９円（予算現額に対して 93.6%）
差引残額　　１００万８，９２２円

差引残額（実質収支）は、100万9千円である。前年度比較で、歳入585万円、歳出581万4千円のそれぞれ増加となっている。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額 6,766 万円に対して、収入済額 6,435 万 5 千円で、収入率は 95.1%である。

収入済額のうち、主な内容は一般会計繰入金 4,422 万 4 千円、使用料及び手数料 1,456 万 9 千円である。

不納欠損額 1 万 5 千円、収入未済額 46 万 2 千円（前年度 46 万 6 千円）である。

公平な受益者負担の確保から、収入未済額の減少を図られたい。

・歳入（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対予算 収入率
1.分担金及び負担金	51,000	450,000	200,000	0	250,000	392.2
2.使用料及び手数料	14,265,000	14,795,856	14,568,598	15,120	212,138	102.1
3.国庫支出金	5,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	80.0
3.県支出金	880,000	388,800	388,800	0	0	44.2
4.繰入金	46,487,000	44,224,000	44,224,000	0	0	95.1
5.繰越金	973,000	973,523	973,523	0	0	100.1
6.諸収入	4,000	0	0	0	0	0.0
合　　計	67,660,000	64,832,179	64,354,921	15,120	462,138	95.1

使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料　（単位:円、%）

2.款 使用料及び手数料 1.項　使用料	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	26 年度 収入済額	収入済 増減率
現年度分	14,585,463	14,474,188	0	111,275	14,143,946	2.3
過年度分	210,393	94,410	15,120	100,863	74,592	△26.6
合　　計	14,795,856	14,568,598	15,120	212,138	14,218,538	2.5

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 6,766 万円に対して、支出済額 6,334 万 6 千円で 93.6%の執行率であり、431 万 4 千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費 4,643 万 3 千円、維持費の浄化センター管理費 1,373 万 3 千円である。

・歳出（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	47,413,000	46,433,318	0	979,682	97.9
2.維持費	16,508,000	13,733,161	0	2,774,839	83.2
3.予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
4.農業集落排水事業費	3,239,000	3,179,520		59,480	98.2
合　　計	67,660,000	63,345,999	0	4,314,001	93.6

（５）介護保険特別会計

①収支決算状況

本会計の決算状況は

歳　　入　　２０億３，０９６万６，２５７円（予算現額に対して 95.3%）
歳　　出　　１９億３，１０５万４，８８１円（予算現額に対して 90.7%）
差引残額　　９，９９１万１，３７６円

差引残額（実質収支）は、９，９９１万１千円である。前年度比較で、歳入 8,159 万 1 千円、歳出 510 万 6 千円のそれぞれ増加となっている。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額 21 億 3,008 万 6 千円に対して、収入済額 20 億 3,096 万 6 千円で予算現額に対し 95.3%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 5 億 1,162 万 1 千円、国庫支出金 4 億 2,930 万 2 千円、介護保険料 4 億 6,697 万 5 千円、繰入金 3 億 1,613 万円、県支出金 2 億 9,336 万 5 千円である。

収入未済額は 1,975 万 2 千円で、介護保険料である。不納欠損額 699 万 5 千円は介護保険料で無財産、生活困窮等に係るものであり、合法的に処理されているものと認められたが、未納防止対策と滞納整理には特段の努力を要望する。

・歳入（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対予算 収入率
1. 保険料	465,073,000	493,722,050	466,974,900	6,994,850	19,752,300	100.4
2. 使用料及び手数料	57,000	69,500	69,500	0	0	121.9
3. 国庫支出金	439,397,000	429,302,411	429,302,411	0	0	97.7
4. 支払基金交付金	548,013,000	511,620,555	511,620,555	0	0	93.4
5. 県支出金	301,337,000	293,365,265	293,365,265	0	0	97.4
6. 財産収入	68,000	51,251	51,251	0	0	75.4
7. 繰入金	362,634,000	316,130,000	316,130,000	0	0	87.2
8. 繰越金	13,213,000	13,213,780	13,213,780	0	0	100.0
9. 諸収入	294,000	238,595	238,595	0	0	81.2
合　　計	2,130,086,000	2,057,713,407	2,030,966,257	6,994,850	19,752,300	95.3

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

・収納状況　（単位:円、%）

1.款　保険料 1.項　介護保険料	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対調定 収納率
現年度分 特別徴収保険料	417,547,000	421,248,600	421,419,800	0	△171,200	100.0
現年度分 普通徴収保険料	45,666,000	56,003,200	44,615,000	0	11,388,200	79.7
滞納繰越分 普通徴収保険料	1,860,000	16,470,250	940,100	6,994,850	8,535,300	5.7
合　　計	465,073,000	493,722,050	466,974,900	6,994,850	19,752,300	94.6

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 21 億 3,008 万 6 千円に対して、支出済額 19 億 3,105 万 5 千円で 90.7%の執行率であり、1 億 9,903 万 1 千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費 15 億 9,737 万 1 千円、特定入所者介護サービス等費 1 億 28 万円である。

・歳出（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	70,710,000	67,034,167	0	3,675,833	94.8
2.保険給付費	1,990,624,000	1,803,318,419	0	187,305,581	90.6
3.基金積立金	68,000	51,251	0	16,749	75.4
4.公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
5.諸支出金	24,990,000	24,495,519	0	494,481	98.0
6.地域支援事業	41,693,000	36,155,525	0	5,537,475	86.7
7.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合　　計	2,130,086,000	1,931,054,881	0	199,031,119	90.7

（６）後期高齢者医療特別会計

①収支決算状況

本会計の決算状況は

歳　　入　　２億３，７００万５，８９７円（予算現額に対して 99.0%）
歳　　出　　２億３，３８１万７，１０９円（予算現額に対して 97.7%）
差引残額　　３１８万８，７８８円

差引残額（実質収支）は、318 万 9 千円である。前年度比較で歳入 973 万 6 千円、歳出 908 万 8 千円のそれぞれ増加となっている。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額 2 億 3,939 万 8 千円に対して、収入済額 2 億 3,700 万 6 千円、予算現額に対し、99.0%である。

収入済額の主なものは、保険料 1 億 6,439 万 9 千円、繰入金 6,581 万円である。

収入未済額 147 万 1 千円は後期高齢者医療保険料である。不納欠損額 17 万 2 千円は、後期高齢者医療保険料で無財産、生活困窮等に係るものであり、合法的に処理されているものと認められたが、未納防止対策と滞納整理には特段の努力を要望する。

・歳入（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1.後期高齢者医療保険料	166,004,000	166,042,200	164,398,700	172,400	1,471,100	99.0
2.使用料及び手数料	10,000	52,400	52,400	0	0	524.0
3.繰入金	65,811,000	65,810,198	65,810,198	0	0	100.0
4.諸収入	5,032,000	4,202,874	4,202,874	0	0	83.5
5.繰越金	2,541,000	2,541,725	2,541,725	0	0	100.0
合　　計	239,398,000	238,649,397	237,005,897	172,400	1,471,100	99.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

・収納状況　（単位:円、%）

1.款　後期高齢者医療保険料 項　後期高齢者医療保険料	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対調定 収納率
現年度分 特別徴収保険料	100,000,000	98,672,300	98,803,700	0	△131,400	100.1%
現年度分 普通徴収保険料	64,154,000	64,726,600	63,777,500	0	949,100	98.5%
滞納繰越分 普通徴収保険料	1,850,000	2,643,300	1,817,500	172,400	653,400	68.8%
合　　計	166,004,000	166,042,200	164,398,700	172,400	1,471,100	99.0%

③歳出について

本年度の決算額は予算現額2億3,939万8千円に対して、支出済額2億3,381万7千円、97.7%の執行率であり、558万1千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2億2,724万8千円である。

・歳出（款別）　（単位:円、%）

款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	7,344,000	6,328,311	0	1,015,689	86.2
2.後期高齢者医療広域連合納付金	230,853,000	227,247,998	0	3,605,002	98.4
3.諸支出金	1,101,000	240,800	0	860,200	21.9
4.予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合　　計	239,398,000	233,817,109	0	5,580,891	97.7

４．財産に関する調書

決算の付属書類として提出された調書により、当年度における異動及び当年度末の現在高の状況は以下のとおりである。

（１）一般会計の公有財産

①土地及び建物　（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	861,321.20	0	861,321.20
	普通財産	423,052.26	0	423,052.26
合計		1,284,373.46	0	1,284,373.46

区分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
建物	行政財産	119,103.63	△396.37	118,707.26
	普通財産	4,393.75	411.20	4,804.95
合計		123,497.38	14.83	123,512.21

土地については27年度中の増減はなく、建物が14.83㎡増加している。内訳は、徳島小学校体育館の取壊しにより350㎡、給食室の取り壊しにより46.37㎡減少し、技術公社からの事務所および車庫の移譲により411.20㎡増加したことによるものである。

②有価証券・出資による権利　（単位：円）

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	25,210,000	0	25,210,000
出資による権利	1,644,637,099	10,967,158	1,655,604,257
合計	1,669,847,099	10,967,158	1,680,814,257

有価証券の本年度中の増減はなく、年度末現在の有価証券は茨城県中央食肉公社721万円、(株)鹿島アントラーズエフシー500万円、(株)いたこ1,300万円である。

出資による権利の本年度中増加は、1,096万7千円である。これは、潮来市上水道企業出資金1,086万7千円の増、茨城県信用保証協会寄託金10万円の増によるものである。

当年度末現在高は17件、合計16億5,560万4千円である。

① 物品

前年度末現在高115台から、軽自動車3台、小型貨物四輪車1台増、小型乗用車2台減となり、年度末現在高は117台である。

④債権

本年度末の債権現在残高は、1億2,367万2千円で255万3千円減少している。内訳は住宅新築資金貸付金7万6千円減、しいたけ生産振興資金貸付金40万円減、災害援護資金貸付金207万7千円減である。

（２）特別会計の公有財産

①土地及び建物

土地及び建物は、本年度中増減はなかった。

（単位：㎡）

区分			前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	下水道事業	行政財産	5,050.97	0	5,050.97
		普通財産	0.00	0	0.00
	小計		5,050.97	0	5,050.97
	農業集落排水	行政財産	2,731.83	0	2,731.83
		普通財産	0.00	0	0.00
	小計		2,731.83	0	2,731.83
	合計		7,782.80	0	7,782.80
建物	下水道事業	行政財産	1,740.56	0	1,740.56
		普通財産	0.00	0	0.00
	小計		1,740.56	0	1,740.56
	農業集落排水	行政財産	887.04	0	887.04
		普通財産	0.00	0	0.00
	小計		887.04	0	887.04
	合計		2,627.60	0	2,627.60

②地役権

下水道事業特別会計の地役権は、年度末現在高 483.66 ㎡で本年度中の増減はなかった。

③物品

下水道事業特別会計は、小型貨物四輪車 1 台減で、年度末現在高は 2 台である。

農業集落排水事業特別会計は、年度中の増減は無かった。

５．基金の状況

本年度中の各基金の増減は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
一般会計	財政調整基金	2,565,250,394	△56,620,014	2,508,630,380
	公共施設整備基金	21,639,638	7,015	21,646,653
	ふるさと創生事業基金	312,293,190	△5,590,788	306,702,402
	減債基金	248,323,956	177,155	248,501,111
	罹災救助基金	4,619,406	51,140	4,670,546
	ボート整備基金	14,543	2	14,545
	地域福祉基金	290,767,000	0	290,767,000
	地域振興基金（合併）	820,000,000	0	820,000,000
	揚排水施設維持管理基金	13,300,491	3,334	13,303,825
	庁舎建設基金	431,314,070	303,238	431,617,308
	道の駅いたこ維持管理基金	30,107,216	5,007,605	35,114,821
	ふるさと応援基金	3,115,670	13,055,698	16,171,368
	一般廃棄物処理施設整備基金	65,058,554	10,016,300	75,074,854
	復興まちづくり支援事業基金	46,747,358	△46,747,358	0
	復興交付金基金	10,715,335,942	△9,461,095,243	1,254,240,699
小計		15,567,887,428	△9,541,431,916	6,026,455,512
特別会計	国民健康保険支払準備基金	195,900,834	101,839,540	297,740,374
	介護給付費準備基金	155,667,298	51,251	155,718,549
小計		351,568,132	101,890,791	453,458,923
合計		15,919,455,560	△9,439,541,125	6,479,914,435

基金運用状況の審査

第１　審査の対象

平成２７年度　収入印紙等購買基金
上記基金の運用状況書（潮来市財務規則第 279 条 1 項）

第２　審査の期間

平成２８年７月２５日から８月２１日まで

第３　審査の手続き

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく適正に処理されているものと認められた。

・収入印紙等購買基金

（単位：円）

区　分	平成 26 年度末残高	当年度中増減	平成 27 年度末残高
印紙等	2,800,360	683,802	3,484,162
現　金	1,199,640	△683,802	515,838
基金額	4,000,000	0	4,000,000

収入印紙等購買基金の額は、4,000,000 円で運用されている。当年度末残高は前年度末残高と同様 4,000,000 円で、印紙等は 683,802 円増加し、当年度末残高は 3,484,162 円となっている。現金は、683,802 円減少し、当年度末残高は 515,838 円となっている。
なお、基金から生じた収益（売払手数料）473,372 円は一般会計の歳入に計上されている。

審査の結び

以上が平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに基金運用状況の審査結果の詳細です。ここでは「審査の結び」として平成27年度を振り返り、主な事項について意見を述べます。

平成27年度は東日本大震災から5年が経ち、潮来市においては国が進める地方創生事業への取り組みが始まるとともに、復興事業の最終年度となりました。特に日の出の皆さんにとっては辛苦の5年間でした。大雨による浸水対策や大地震への備えとして液状化対策を講じた日の出地区は、これから潮来市発展の鍵を握る地域となります。大震災により潮来市の持つ力は大きく削がれましたが、平成27年度はいよいよ「復興元年」平成28年度に向けて再び力をつけ飛び立つための助走の年となりました。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額（以下、金額単位は万円、千円以下は四捨五入）は、歳入339億549万円、歳出309億8,761万円で、この内翌年度に繰り越すべき財源6億6,840万円を控除した実質収支額（自治体の財政運営の良否を判断する重要なポイント）は、22億4,948万円です。平成27年度の実質収支額から前年度の実質収支額8億6,893万円を差引いた単年度収支は13億8,055万円で黒字でした。会計別でみると一般会計は13億2,329万円の黒字ですが、これは復旧復興関連事業の特殊要因が影響していると思われ、今後も注視が必要です。

歳入の中で一般会計の歳入をみてみます。税収の中でも大きな割合を占める市税は、31億2,001万円で前年度より2,846万円の減となりました。平成23年度に大きく税収が落ち込んで以来回復基調が続いていましたが、平成27年度は減収に転じました。更に、平成28年度からは都市計画税の廃止で1億5,000万円前後の減収が確実です。これにより財政指標である「将来負担比率」が前年度8.8%から41.6%へと上昇しています。

税の公平性や定住促進策など様々な面から決められたことですが、入札制度改革や徴収率アップ、さらにふるさと納税拡大への工夫などを行い、廃止による減収分を補ってください。

行政サービスを充実するには財政が豊かでなくてはなりません。市民税は個人でも法人でも景気の変動に影響されやすい面もありますので、長期的には時間はかかりますが、住民を呼び入れて、企業や商業施設を誘い込み、さらに人を呼び寄せる好循環を生むしかありません。それによって市民税と並ぶ税収源である固定資産税も安定的に見込めます。平成27年度潮来市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されました。確実な成果を期待します。

特別会計では国民健康保険を取り上げます。実質収支で9,399万円の黒字ですが、一般会計からの繰入れは5億987万円で平成26年度と比較すると6,172万円の増額です。平成30年度より制度が変わり茨城県が財政運営の責任主体となりますが、潮来市の保険料負担が軽減されることではありません。高齢化の進行により介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険給付金は増え続けることが見込まれます。老人福祉や児童福祉などの民生費は39億9,487万円と歳出額の17.7%を占め、教育費の6.2%や借金を返す公債費の5.8%を上回ります。震災からの復興関連事業が完了すると最も高い構成比となるのは確実です。

老朽化したインフラの手直し、教育の充実など自治体には多くの需要がありますが、社会保障に優先的にお金が回る状況下です。これまで以上にスポーツを振興し、特定健診受診率アップを図り、食生活改善を推進するなど市民の健康増進に努め健康寿命を延ばし、国民健康保険特別会計の支出低減を図ってください。

次に財政状況を表す比率から潮来市の状況をみてみます。財政の弾力性を判断する指標の経常収支比率は91.9%です。通常は75%程度が妥当といわれますが、平成26年度は潮来市が鹿行で最も高い比率でした。潮来市が毎年使えるお金（経常収入）に対し、人件費や建物の維持費など支出の決まっているお金（経常支出）が多くなればなるほど新規の事業展開が

できなくなり、財政が硬直化することとなります。経常支出の一つである人件費は平成27年度18億6,137万円で、支出における構成比は8.2%となり、前年度より1.9ポイント減少しています。人件費の管理は重要ですが、容易に削減はできませんし、職員数削減など歳出を見直すだけでは限界になります。それよりも職員の持てる能力を発揮できる組織作り、モチベーションを高める職場環境の整備や人事評価制度・研修制度を効果的に運用し、仕事の能率を上げることによって実質的に人件費を下げる取り組みを進めてください。

潮来市の預貯金である基金の管理は重要です。一般会計の基金は前年より95億4,143万円減少し残高は60億2,646万円です。これは国からの復興交付金基金を復興事業に充てたもので、同基金の残高は12億5,424万円ですが、同基金を差引くと潮来市が自由に使える基金は多くありません。健全な財政状況を築くには「入るを計りて出ずるを制す」ことだと言われます。今、地方自治体の財源不足は深刻です。工夫して自前の財源を創り出すなどして自力を付け、自立に向かうことが求められています。保有資産の有効活用という面からも、基金の有効な活用に努めてください。

各団体への補助金交付については、漫然とした事務処理となりがちですが、実績評価により適切な補助金・補助率による無駄の排除を図ってください。

また、各契約関係の中で随意契約においては、第三者に説明できるよう理由を記録して、後の検証が可能となるようにしておくことが必要です。同様に、各種予算の流用についても「不足のための流用」など、なぜ不足したのか理由の不明な記載が見受けられます。財務規則等のルールに従い、所管の都合に合わせた拡大解釈をすることのないよう、事務手続きを進めてください。

平成27年9月、潮来市コンプライアンス検証委員会から答申がありました。その中で自由闊達な意見のできる組織風土の必要性、市民の方々の声にも真摯に耳を傾け、謙虚で誠実な市政運営の継続をと意見を述べています。また職員に対しても市長のためではなく市民の方々のために、法的知識や法的判断を貫く姿勢を求めています。

これを受けて、潮来市は平成27年12月28日にコンプライアンス推進協議会を設置し、随意契約ガイドラインの策定などの対応をしました。また、コンプライアンス（法令順守）と並んで情報公開も自治体の社会的責務の対応として最重要です。

そうした中で、職員による準公金（各種団体の経理事務を職員が行っている場合の経費のこと）の不適切な事務処理が行われました。これは市民の行政への信頼を損ねる重大な事件です。再発防止に向けて一層の対策を講じ、住民の税金を預かっているという意識を忘れずに日々の業務にあたっていただくことをお願いします。